

# 参考資料

- 小学校新学習指導要領の全面実施について  
(高学年教科化・3年生からの外国語活動開始に関する経緯等)
- 中学生・高校生の英語力向上について  
(学習指導要領が求めているポイント、実践例紹介など)
- 新型コロナウイルス感染防止下における外国語教育の取組について

# 新学習指導要領における 小・中・高を通じた外国語教育の改善

CEFR※

**B2**  
(英検準1級等)

**B1**  
(英検2級等)

**A2**  
(英検準2級等)

**A1**  
(英検3級等)

## 旧学習指導要領 (H20・21改訂)

- ・学年が上がるにつれて意欲に課題
- ・学校種間の接続が不十分

**高等学校**

英検準2級程度以上の生徒  
40.2% (目標50%) \*H30

- ・学習意欲、発信力に課題
- ・言語活動が十分でない

年間140単位時間  
(週4コマ程度)

**中学校**

英検3級程度以上の生徒  
42.6% (目標50%) \*H30

- ・小学校の学習経験が十分に生かされていない
- ・言語活動が十分でない

年間35単位時間  
(週1コマ程度)

**小学校**

活動

- ・音声を中心に英語に慣れ親しんでいる
- ・中学校入学時の学習意欲が向上

高校卒業レベル  
旧: 3,000語程度  
新: **4,000**  
～ 5,000語程度

高等学校で  
旧: 1,800語程度  
新: **1,800**  
～ 2,500語程度

中学校で  
旧: 1,200語程度  
新: **1,600**  
～ 1,800語程度

小学校で  
新: **600**  
～ 700語程度

## 新学習指導要領 (H29・30改訂)

小学校2020(令和2)年度、中学校2021(令和3)年度から全面实施、  
高等学校2022年度(令和4年度)入学者より学年進行で実施

「英語を使って何が出来るようになるか」という観点から、  
**小・中・高等学校を通じた5つの領域別(「聞くこと」「読むこと」「話すこと  
[やり取り・発表]」「書くこと)の目標を設定**

高等学校

- ・**5領域を総合的に扱う科目群**(英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ)、  
ディベートやディスカッション等を通して**発信力を高める科目群**  
(論理・表現Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)を設定
- ・授業は外国語で行うことを基本(前回改訂より)

年間140単位時間(週4コマ程度)

中学校

- ・外国語で**自分自身の考えや気持ちなどを伝え合う  
対話的な活動を重視**
- ・具体的な課題を設定するなどして、学習した語彙、表現  
などを**実際に活用する言語活動を充実**
- ・授業は**外国語**で行うことを基本

小学校

**5・6年(教科)** 年間70単位時間(週2コマ程度)

- ・音声に十分慣れ親しんだ上で、段階的に「読むこと」「書くこと」を加える
- ・指導の系統性を確保

(15分程度の短時間学習の活用等を含めた弾力的な時間割編成も可能)

**3・4年(活動)** 年間35単位時間(週1コマ程度)

- ・「聞くこと」「話すこと(やり取り・発表)」を中心
- ・外国語に慣れ親しませ、学習への動機付けを高める

【2020年度～】  
大学入試改革

改善のためのPDCAサイクル  
高校生のための基礎診断

【2019年度～】

改善のためのPDCAサイクル  
全国学力・学習状況調査

※「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」に関する調査を実施  
【2019年度～】

※CEFR：欧州評議会（Council of Europe）が示す、外国語の学習や教授等のためのヨーロッパ共通参照枠を言う。英検との対照は日本英語検定協会が公表するデータによる。

# 小学校新学習指導要領の 全面実施について

---

# 英語教育改革の経緯 (小学校を中心に)

- 昭和61年 臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」  
(中・高の英語教育の目的の明確化・教育内容等の見直しとともに、英語教育の開始時期についても検討を進めること、入試に外部検定試験を活用すること等を提言)
- 平成 4年 研究開発学校の指定(国際理解教育としての小学校英語教育の実験的導入 大阪市内の2小学校・1中学校)
- 平成 8年 中央教育審議会第一次答申  
(総合的な学習の時間の活用等により外国語に触れる機会を持たせることが適当)
- 平成10年 学習指導要領の改訂(「総合的な学習の時間」の設定。全国の小学校でいわゆる英語活動が広く行われる契機に)
- 平成14年 『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想  
※ 小学校英語活動実施状況調査 英語活動の実施率 15年度 約88% → 19年度 約97%
- 平成15年 文部科学大臣より「今後の初等中等教育改革の推進方策について」包括的な諮問  
構造改革特別区域制度における研究開発学校(特区研究)開始 ※教育課程の特例を活用した英語教育が広がる
- 平成18年 中央教育審議会外国語専門部会報告(小学校において英語教育の共通の教育内容を設定することを提言)  
大学入試センター試験の英語にヒアリング導入
- 平成20年 中央教育審議会答申(外国語活動の新設を答申) ※多くの学校で外国語活動が行われている実態を踏まえ、教育の機会均等、中学校への接続の観点から、国が共通した内容を示すことの必要性を提言。  
H20.3 小学校学習指導要領改訂(小学校第5学年及び第6学年に外国語活動を位置づけ。週1コマ実施)  
H20.3 中学校学習指導要領改訂(各学年の授業時数を週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実)  
H21.3 高等学校学習指導要領改訂(生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とする)
- 平成23年 小学校学習指導要領 全面実施。24年度:中学、25年度:高校を順次、実施。  
同年6月 『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』を提言  
(文科省:外国語能力向上に関する検討会)  
※全公立小学校のうち、15%が低・中学年より英語学習を実施
- 平成25年5月: 教育再生実行会議第3次提言(初中教育段階からのグローバル化として、小学校の英語学習の抜本的拡充を提言)
- 平成25年12月: 文部科学省より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表(中学年外国語活動、高学年教科化を検討)
- 平成26年9月: 『今後の英語教育の改善・充実方策について』報告  
～グローバル化に対応した英語教育改革5つの提言～(文部科学省:英語教育の在り方に関する有識者会議)
- 平成26年11月: 文部科学大臣より『初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について』諮問
- 平成28年12月 中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』答申  
H29.3 小学校学習指導要領改訂(第3・4学年に外国語活動(週1コマ)、第5・6学年に教科としての外国語(週2コマ相当))  
H29.3 中学校学習指導要領改訂(対話的な活動を重視、授業を英語を用いて行うことを基本とする)  
H30.3 高等学校学習指導要領改訂(四技能を総合的に育成する科目群、発信力を重視した科目群を設定)
- 平成30年 4月 新小学校学習指導要領 移行措置の開始 移行期間用教材「We Can!」(高学年)、「Let's Try!」(中学年)使用開始
- 令和 2年 4月 小学校新学習指導要領全面実施

研究開発

総合的な学習の時間における英語活動(各学校の判断)

高学年における外国語活動

高学年の教科化と  
外国語活動

## 主な成果

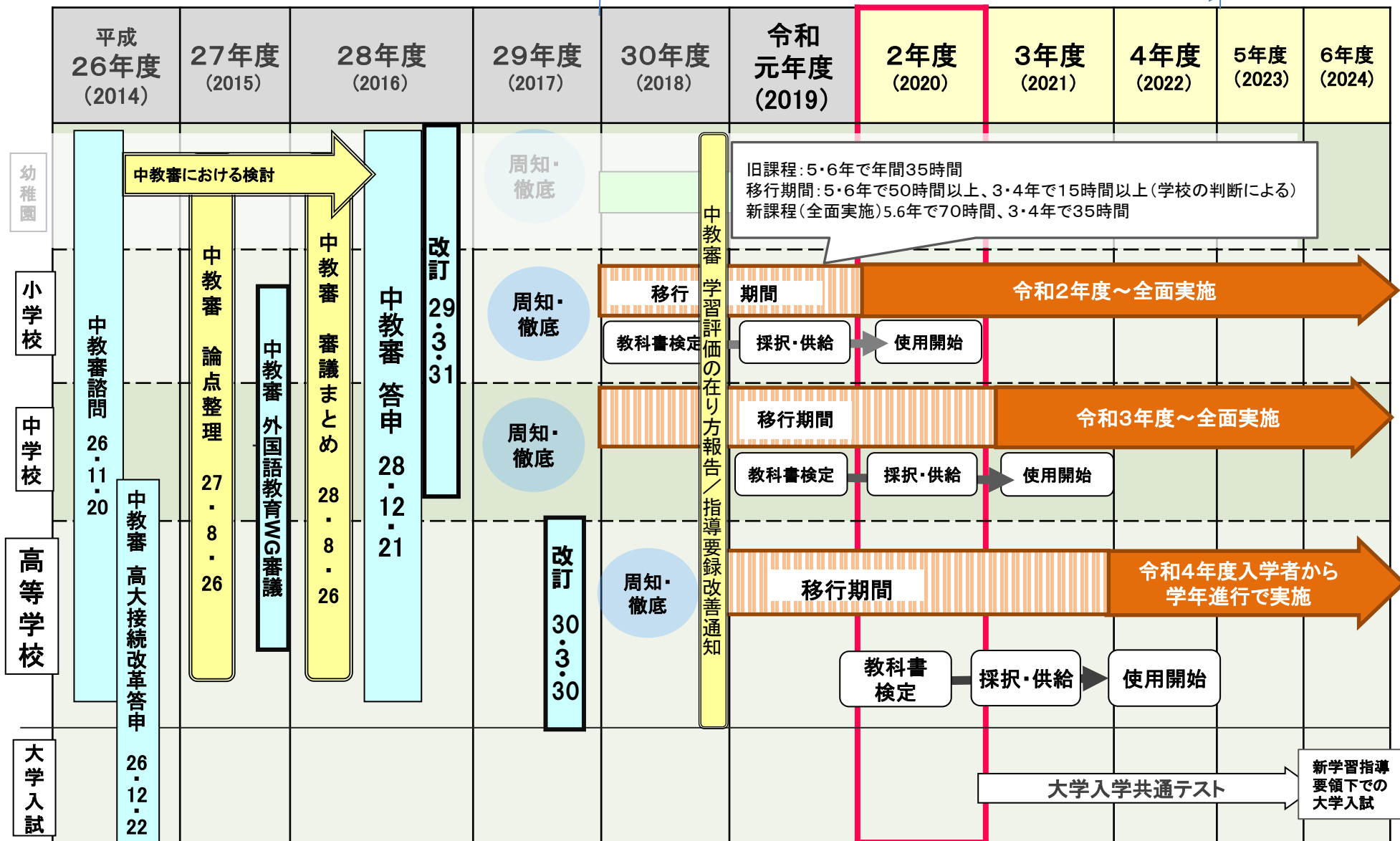
- ① 小学校の児童の外国語の学習に対する学習意欲が高い
- ② 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成
- ③ 小学校段階で「聞くこと」「話すこと」の活動を行うことに慣れ親しんでいる

## 主な課題

- ① 学年・学校段階が上がるにつれて学習意欲が低下
- ② 小学校高学年で「読む」「書く」も含めた言語活動への知的要求に十分に応えられていない。
- ③ 小学校で「音声中心」で学んだことが、中学校での「音声」から「文字」への学習に円滑に接続されていない
- ④ 中学校で依然として、入試を意識した学習（語彙、文法等）に偏り、言語活動を中心とした授業が十分行われていない。
  - ・ 考えや情報を伝える「話す」「書く」などの言語活動
  - ・ 「やり取り」「即興性」を意識した言語活動
  - ・ 「読んだ内容に基づいて書く」など統合的な言語活動

# 学習指導要領改訂に関するスケジュール

第3期教育振興基本計画



特別支援学校学習指導要領（幼稚部及び小学部・中学部）についても、平成29年4月28日に改訂告示を公示。  
特別支援学校学習指導要領（高等部）は、平成31年2月4日に改訂告示を公示。

# 新学習指導要領全面実施に向けた環境整備

2016年度  
(28年度)

2017年度  
(29年度)

2018年度  
(30年度)

2019年度  
(令和元年度)

2020年度  
(2年度)

2021年度  
(3年度)

2022年度  
(4年度)

2023年度  
(5年度)

小学校

小学校  
学習指導要領改訂

<教材>

補助教材  
配布・検証

新教材の開発・作成

配布

(3~6年)新教材の使用

新教材の使用(3・4年)

教科書の作成

検定

採択

教科書の使用

<体制整備>

専科指導のための加配措置 (令和2年度予算で3,000人を計上)

「英語教育推進リーダー」養成研修 ※5年で1,000人

英語教育改善プラン推進事業による域内研修の充実

オンライン・オフライン研修実証事業

「小学校外国語」の特別免許状創設

外部人材活用促進等のための講習の実施

ALT等の配置拡大〔JET-ALT(地方交付税措置)/その他ALT〕

教科化に対応した「免許法認定講習」等の実施

教員養成課程  
コアカリキュラム  
開発・実証

新課程の認定

コアカリキュラムの普及・再課程認定における活用

新課程の実施

新課程の学生の採用

中・高等学校

中学校  
学習指導要領改訂

移行措置・先行実施

全面実施 (R3年度)

【中学校】全国学力・学習状況調査 英語 (調査は3年に1度実施)

高等学校  
学習指導要領改訂

先行実施(総則事項)

学年進行で実施 (R4年度~)

<教材>

【中学校】  
指導資料  
開発・配布

【中学校】  
補助教材”Bridge”の作成・配布

【中学校】教科書の配布

<体制整備>

「英語教育推進リーダー」養成研修(→ 全中・高等学校教員へ)

【中・高等学校】英語教育改善プラン推進事業+オンライン・オフライン研修実証事業

<ICT活用>

外国語教育ポータルサイトの開設(授業動画、指導資料等の発信)

中学校の遠隔授業における実証的取組の実施(新しいタイプの特例校創設)

小・中  
高等学校



# 小学校における外国語教育の指導体制の充実

## 新学習指導要領全面実施に向けた取組

小学校外国語教育の特性を踏まえ、各学校の実態に応じて、学級担任による指導と一定の英語力を有した教員による専科指導を両輪として活かす。専科加配を効果的に活用するとともに、英語教育推進リーダーや中核教員を中心に、校内研修や授業準備等を推進。

## 中期的な方向性

小学校教員全体の外国語指導力の向上を図るとともに、専科指導を担当できる一定の英語力を有し、より質の高い英語教育を行うことができる人材の採用も計画的に進める

## 小学校の外国語教育の特性を踏まえた質の高い授業の実施

- 英語による言語活動を通じた指導
- 音声中心の学習から段階的に読むこと、書くことにも慣れ親しむ
- 中学校への円滑な接続
- 国語や我が国の文化についても理解
- 児童の不安を取り除き、失敗を恐れない雰囲気づくり
- 各教科等の学習との関連付けなど

ブリティッシュ・カウンシルと連携し、英語の指導方法、研修の実施方法の専門的な研修を実施  
リーダーから各校の中核教員を経由して展開

文部科学省・外部専門機関 (British Council)

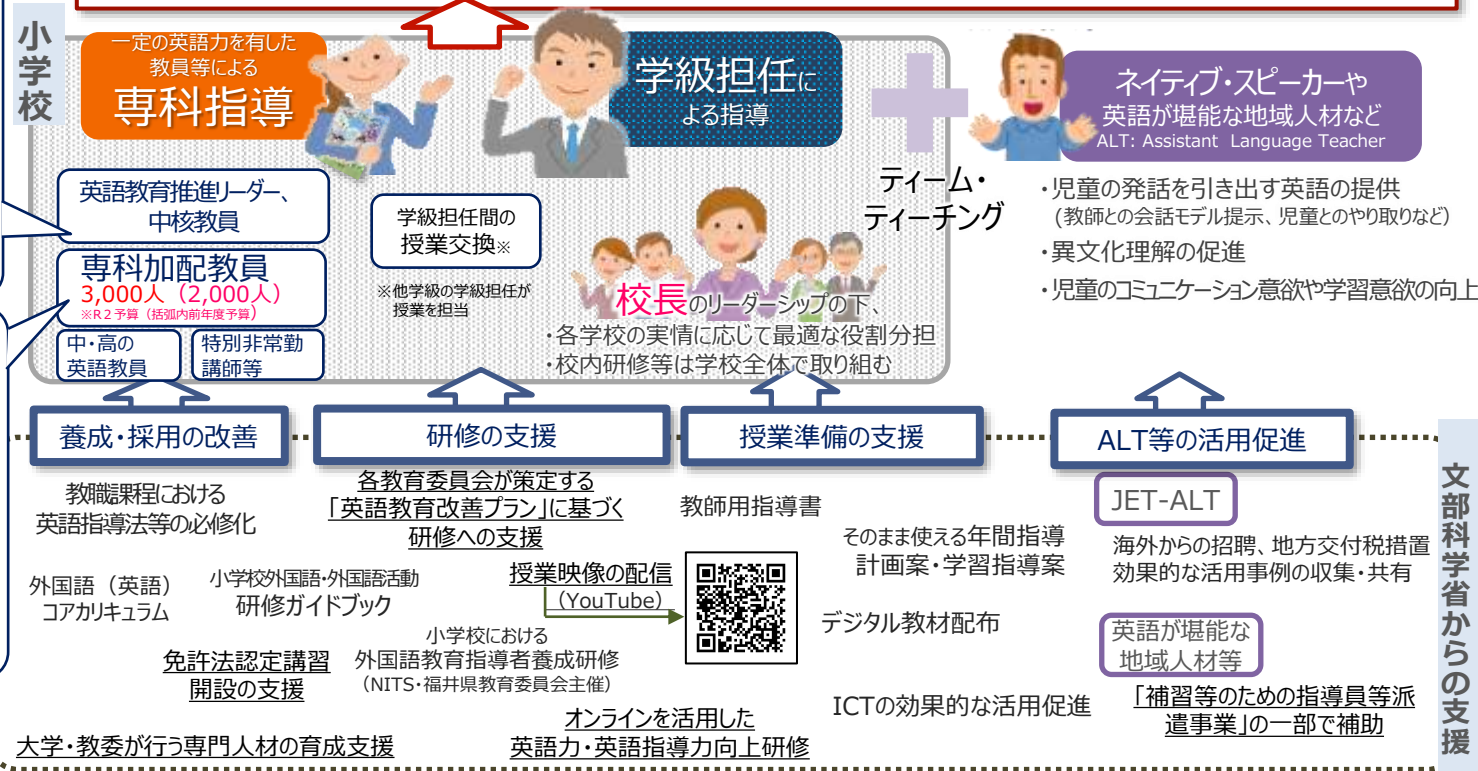
**英語教育推進リーダー 中央研修**  
962人 (H26-30)

**中核教員研修**  
26,102人 (H26-30)

**各校の校内研修**  
567,795 (H29単年度)

一定の英語力を有する専科指導教員を配置し、質の高い英語教育を行い、総授業時数増に伴う負担を軽減  
【一定の英語力】

- ・中学校又は高等学校の英語免許状を有する者
- ・2年以上の外国語指導助手の経験者
- ・CEFR B2相当以上の英語力を有する者
- ・海外大学、青年海外協力隊、在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者



## スケジュールと今後の展開





# We Can! 2 Unit 4 "This is my town."



YouTube "MEXTchannel"で公開中



本時の目標と、使用する表現を確認する



先生が例を示して、生徒とやり取りをする



生徒同士で、やり取りをする



音声で十分に慣れ親しんだ語を使ってミニポスターを作り、地域の好きなところについて発表する

話し手も、聞き手も質問をして、好きなもの・ことなどを伝え合う

# 外国語教育はこう変わる！シリーズ 掲載授業事例

小学校			
1	大田区立 洗足池小学校	6	<p>小学校の外国語教育はこう変わる！ ～前編（授業）後編（対談）～</p> <p>小学校の外国語教育はこう変わる！をテーマに大田区立洗足池小学校での授業の様子とともに授業の振り返り、そして後編では、洗足池小学校での学校を上げてのこれまでの取組を含めて大田区立洗足池小学校 射水博子 主任教諭と文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 国際教育課 直山木綿子 教科調査官の対談をお送りいたします</p>
2	仙台市立 富沢小学校	5	<p>小学校の外国語教育はこう変わる！② Small Talk の進め方</p> <p>英語の意味を推測し、実際に使って考えや気持ちをやり取りする言語活動を通して、表現を身に付けていく授業例です。 知らない単語や表現に出会ったときに、何とか英語でコミュニケーションを成立させるためには、文脈やその他の手掛かりをもとに「推測」する力と、実際に使ってみようとする態度が必要とされます。英語に初めて触れる段階である小学校では、こうした資質・能力を身に付けるために、「十分に理解、練習してから活動する」という学習の流れではなく、「（多少分からないことがあっても）推測して、まずやってみてから課題に気付き、練習等で解決する。」という学習の流れが効果的です。</p>
3	山梨県昭和町立 押原小学校	4	<p>小学校の外国語教育はこう変わる！③ 言語活動を行う動機付けのはかり方</p> <p>本時は、4時間のうちの第3時間目です。この映像では、指導者の松田先生による子供達の道案内の「動機付けのはかり方」や「お気に入りの場所を伝え合う理由」の設定を見てみましょう。</p>
4	山梨県昭和町立 押原小学校	6	<p>小学校の外国語教育はこう変わる！④ ～言語活動の進め方及び、読むこと・書くことの指導のあり方～</p> <p>本時は、8時間のうちの第3時間目です。この映像では、指導者の三枝先生が、子供達に本時のねらいである「将来就きたい職業に理由を付けて伝え合うこと」にどう向き合っているかを、見てみましょう。また、どのように子供達に本時で使う表現を読んだり書いたりさせているかも、見てみましょう。</p>
5	宮崎市立 赤江小学校	4	<p>小学校の外国語教育はこう変わる！⑤ ～題材の導入の仕方～</p> <p>本時は、4時間のうちの第1時間目です。この映像では、指導者の岩切先生が、どのように子供達に教室名に出会わせているか、その工夫を見てみましょう。また、小学校教員とALTの役割についても見てみましょう。</p>
6	宮崎市立 赤江小学校	4	<p>小学校の外国語教育はこう変わる！⑥～やり取りの進め方～</p> <p>本時は、4時間のうちの第1時間目です。この映像では、指導者の岩切先生がどのように子供達に道案内の仕方に慣れ親しませ自分たちのお気に入りの場所へ案内させるかを見てみましょう。</p>
7	宮崎市立 赤江小学校	6	<p>小学校の外国語教育はこう変わる！⑦～Small Talkの進め方～</p> <p>本活動は、7時間のうちの第1時目の最初に取り組んだSmall Talkの様子です。この映像では、指導者の岩切先生が、どのようにSmall Talkの題材を提示し、展開するかを見てみましょう。</p>
8	宮崎市立 赤江小学校	6	<p>小学校の外国語教育はこう変わる！⑧～児童の意欲を高めるゴール設定の在り方～</p> <p>子供達が意欲的に単元終末の言語活動に向けて取り組むためには、言語活動を行う目的や場面、状況の明確な設定とそれを子供と共有することが欠かせません。本活動は、7時間のうちの第1時間目に取り組んだものです。指導者の岩切先生が、子供が単元終末の言語活動に向けて意欲を高めるよう、その目的や場面、状況を設定している工夫を見てみましょう。また、小学校教員とALTの役割についても見てみましょう。</p>

# 小・中の円滑な接続と中学校における移行期間への対応

小学校で「音声」でのやり取り、「文字」にも慣れ親しむ学習を行ってきた児童が今後中学校へ入学する。  
また、2018年度から2024年度にかけて、毎年度、小学校での総学習量の異なる1年生を迎える。このため、**導入期の学習への工夫、「話すこと〔やり取り〕」の指導の充実が必要**



## ○移行期間における教師用指導資料をHPで提供

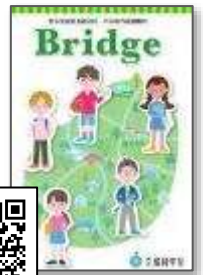
- ・中学校第1学年の4月に「小中接続単元」として単元指導計画及び各単位時間における展開案
- ・「帯活動」（約10分間）でSmall Talkの実施を想定し、当該活動の年間計画及び単位時間における展開案



## ○小学校用新教材「Let's Try!」（中学年）及び「We Can!」（高学年）を全中学校に配布済(2018年度)

## ○生徒用補助教材“Bridge”

- を配布（2019年度配付済み）
- ・様々な話を読みながら、新しく追加される文法事項などについて学ぶことができる補助教材
- ・QRコードから音声データを利用可能



小学校での学習量・内容が毎年違う

中学校への 入学年度	生年	2020年度 時点の 学年	授業時数（単位時間）				小学校での 総授業時数 （単位時間）	学習指導要領		
			小3	小4	小5	小6		中1	中2	中3
2018	H17	中3			35	35	70	現行	現行	現行
<b>2019</b>	<b>H18</b>	<b>中2</b>			35	50～	85	現行	現行	新課程
<b>2020</b>	<b>H19</b>	<b>中1</b>			50～	50～	100	現行	新課程	新課程
2021	H20	小6		15～	50～	70	135	新課程	新課程	新課程
2022	H21	小5	15～	15～	70	70	170	新課程	新課程	新課程
2023	H22	小4	15～	35	70	70	190	新課程	新課程	新課程
2024	H23	小3	35	35	70	70	210	新課程	新課程	新課程



Bridgeを活用した授業動画  
公益財団法人日本英語検定協会作成、  
文部科学省協力  
<https://eigojoho.eiken.or.jp/>

中学校に在学中  
に新課程に移行

※表中の～を付した数字は、移行措置に伴う最低授業時数(単位時間)を示す。

# 中学校・高等学校の 生徒の英語力向上について

---



## 目標(7) グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

### 【測定指標】

- 英語力について、中学校卒業段階でCEFR※のA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高校生の割合を5割以上にする。

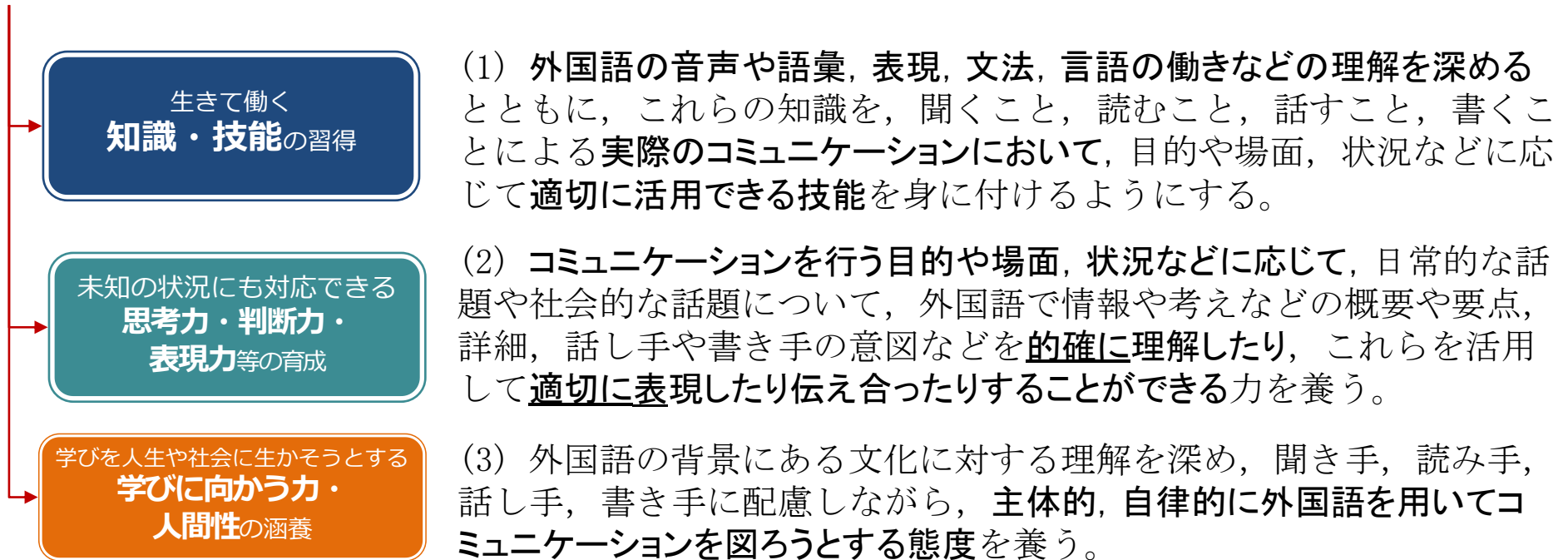
### ○英語をはじめとした外国語教育の強化

- 外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成する観点から、外国語教育の小学校中学年での導入や高学年での教科化をはじめ小・中・高等学校を通じた外国語教育の更なる改善・充実を図る新学習指導要領の着実な実施を促進するため、教材・指導資料の配布、外国語(英語)コアカリキュラムの活用などの、教師の養成・採用・研修の一体的な改善、特別免許状の活用を含む専科教員や外国語指導助手(ALT)配置等の学校指導体制の充実など、総合的な支援を行う。
- 各都道府県等の「英語教育改善プラン」の策定を引き続き要請し、文部科学省ホームページに掲載するなどして計画的な取組を促すとともに、英語教育実施状況調査等を通して、継続したフォローアップを行い、PDCAサイクルを確実に構築することにより、生徒や教師の英語力や指導力の向上を図る。
- 大学入学者選抜において、「読む・書く・聞く・話す」の4技能を適切に評価するため、受検者・高等学校・大学への影響を考慮しつつ、民間事業者等により実施されている資格・検定試験の活用を促進する。

新学習指導要領では、全ての教科等の目標について、①育成することを目指す資質・能力(何ができるようになるか)と、②教科等の特質に応じた学習過程(どのように学ぶか)を明示。

## 高等学校学習指導要領(平成30年告示) 第2章第8節 外国語 第1款 目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、**外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力**を次のとおり育成することを目指す。





## 外国語の「言語活動」について

学習指導要領の外国語活動や外国語科においては、言語活動は、**「実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合う」活動**を意味する。したがって、外国語活動や外国語科で扱われる活動がすべて言語活動かというところではない。言語活動は、言語材料について理解したり練習したりするための指導と区別されている。**実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合うという言語活動の中では、情報を整理しながら考えなどを形成するといった「思考力、判断力、表現力等」が活用されると同時に、英語に関する「知識及び技能」が活用される。**つまり、英語を用いず、日本語だけで情報を整理しながら考えなどを形成する活動は、外国語活動や外国語科においては言語活動とは言い難い。一方で、英語を用いているが、考えや気持ちを伝え合うという要素がない活動も言語活動であるとは言い難い。例えば、発音練習や歌、英語の文字を機械的に書く活動は、言語活動ではなく、練習である。練習は、言語活動を成立させるために重要であるが、練習だけで終わることのないように留意する必要がある。

「小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック」より

# 新学習指導要領「外国語科」の目標と「英語の目標」

## 中学校学習指導要領(平成29年3月31日告示) 第2章第9節 外国語

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、**外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して**、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりする**コミュニケーションを図る資質・能力**を次のとおり育成することを旨とする。

(1)知識及び技能	外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどを理解するとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けるようにする。
(2)思考・判断・表現	コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題や社会的な話題について、外国語で簡単な情報や考えなどを理解したり、これらを活用して表現したり伝え合ったりすることができる力を養う。
(3)学びに向かう力・人間性	外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

他教科等と共通

## 英語 / 1 目標

英語学習の特質を踏まえ、以下に示す、**聞くこと、読むこと、話すこと[やり取り]、話すこと[発表]、書くことの五つの領域別に設定する目標の実現を目指した指導を通して**、(1)及び(2)に示す**資質・能力を一体的に育成するとともに**、その過程を通して、第1の(3)に示す**資質・能力を育成する**。

聞くこと	読むこと	話すこと [やり取り]	話すこと [発表]	書くこと
ア はっきりと話されれば、日常的な話題について、必要な情報を聞き取ることができるようにする。 イ ……	ア 日常的な話題について、簡単な語句や文で書かれたものから必要な情報を読み取ることができるようにする。 イ ……	ア ……		

英語教育の特質  
(CAN-DO形式の目標)

教科目標

英語の目標 II 領域別目標

# 5つの領域ごとの観点別評価の考え方

指導要録に記載  
(学年末)

	聞くこと	読むこと	話すこと [やり取り]	話すこと [発表]	書くこと	観点別 評価	評定
知識・技能							
思考・判断・ 表現							
主体的に 学習に取り組む 態度							

パフォーマンステストや  
言語活動を通じた評価が  
必要な部分

学年末に評価を総括し、指導要録に記載する際に全ての評価情報が揃っていればよく、  
**各單元ごとに、全ての領域・観点について記録に残す評価を行う必要はない**  
**複数單元をまとめて評価する(例:定期テスト)ことも可能**

ただし、

各單元において、3観点をバランスよく見ることは重要

複数單元をまとめて評価する場合、**各單元の目標と適切に対応していること**が必要

# 「知識・技能」の評価(例)

■「平成25年度 中学校学習指導要領実施状況調査 外国語(英語)」(国立教育政策研究所)より

必要となる知識自体は同じであるが、「指示に従って文章を書き換える」形式に比べて、「対話の流れを理解して適切な英語を加えて書く」形式となると、正答率が大幅に下がる。

Mike: Do you play soccer?

Koji: No, I like it. But I like tennis.

(否定文にしなさい)

**正答率 71.4%**

Mike: Do you play soccer?

Koji: No, \_\_\_\_\_ it. But I like tennis.

(likeを使って書きなさい)

**正答率 40.5%**

正答は、どちらも I don't like

注) A,B二つの問題冊子を用意し、対比ができるよう異なる出題を行ったもの。

# 「思考・判断・表現」の評価(例)

(例) 正答が一つとは限らない課題を設定し、生徒が知識・技能を活用し、思考・判断・表現することができるかどうかを問う(パフォーマンス評価)

中学校学習指導要領(平成29年告示) 外国語科の目標[思考力・判断力・表現力等]

「コミュニケーションを行う目的や場面, 状況などに応じて, 日常的な話題や社会的な話題について, 外国語で簡単な情報や考えなどを理解したり, これらを活用して表現したり伝え合ったりすることができる力を養う。」

## ■「平成31年度 全国学力・学習状況調査(英語・話すこと調査)」より

海外のテレビ局の取材を受けるという場面で、①自分の夢と②その実現のために頑張っていること, やるべきことを話す

(正答の条件) 次の条件を満たして解答している。① 将来の夢, または, 将来やってみたいことについて話している。② その実現のために頑張っていること, やるべきことについて話している。



○条件①及び②を満たし、適切な英語(コミュニケーションに支障のない程度の誤りを含む)で答えている: **45.8%**

×条件①を満たし②を満たしていない(自分の考えに根拠や例, 情報等を加えることができていない) **14.4%**

×条件②を満たし①を満たしていない(将来の夢について話すために必要な知識・技能が身に付いていない) **13.3%**

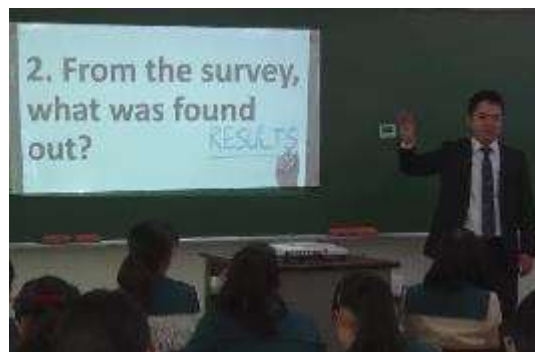
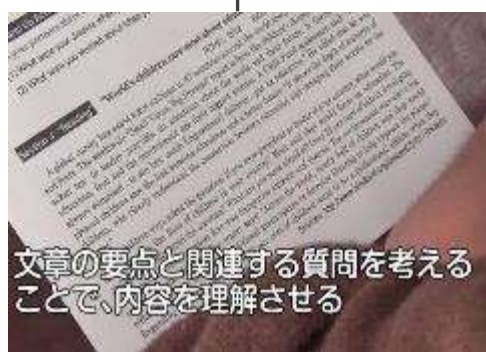
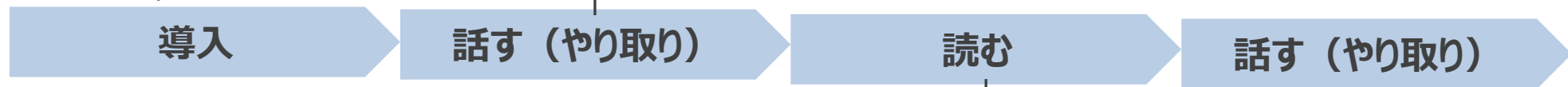
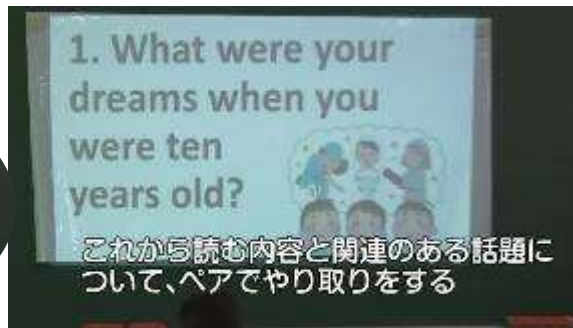




「話すこと」と「読むこと」を組み合わせることにより、目的を持って文章を読み、要点を捉える力を育てる

- ・ 授業を通して「何ができるようになるか」目標を生徒と共有する
- ・ 本時の言語活動に必要な表現を確認する

- ・ 話題についての自分の考えを伝え合う



- ・ テーマに関する文章(記事)を読んで要点を捉える
- ・ 記事の内容に関して紹介しあう(やり取り)







事前に読んだ内容をふまえて情報や考え、気持ちなどを理由や根拠とともに即興で話して伝え合う活動や、やり取りした内容を整理して発表したり、文章を書いたりして学びを深める

### 1 Role Play 話すこと[やり取り]

ペアで教科書に出てくる登場人物のセリフを考えて、作者が伝えたかったメッセージを英語で確認する

I have collected many dolls and postcards! They are my treasures.

I don't have them, but Snoopy can play with me and takes good care of me. So, he is my treasure.



### 2 Mini Debate 話すこと[やり取り]

作者が伝えたいメッセージに対し、賛成・反対の立場に立って自分の意見などを英語で話して表現する

A sense of humor is the most important to be successful in life. Do you agree, or disagree?

I disagree with this idea because...



**読んだことについて自分の考えを深める活動**

### 4 Wrap Up – Share Different Ideas

書くこと

- ・他のクラスで出た違う視点からの意見等を英語で共有する
- ・振り返りを英語で書かせたりすることで学びを深める



### 3 Report 話すこと[やり取り][発表]

- ・聞き取った発表内容をペアで英語で確認する
- ・質疑応答や意見などを即興で話してやりとりをする

I strongly believe that...

He means...



英語によるやり取りを継続・発展させるための教師の工夫

- ・使用する語句や文、やり取りの具体的な進め方を英語で事前に示す
- ・生徒の発話を違う英語の表現を使って言い換えるなどして、表現の幅を広げさせる
- ・生徒の考えを引き出す質問を投げかけて、英語で自分の考えを表現させる



# 外国語教育はこう変わる！シリーズ 掲載授業事例

中学校			
1	下妻市立 下妻中学校	中学校の外国語教育はこう変わる！～前編（授業）～後編（対談）～	「中学校の外国語教育はこう変わる！」をテーマに前編では下妻市立下妻中学校での授業の様子、後編では、授業を振り返り下妻中学校でのこれまでの取組を含めて下妻市立下妻中学校木村涼子教諭と文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 情報教育・外国語教育課 山田誠志 教科調査官の対談をお送りいたします。
2	横浜市立 横浜吉田中学校	中学校の外国語教育はこう変わる！② 「言語活動を通して、言語材料を学ぶ」	コミュニケーションを通して、言語材料（過去形）について教える授業例です。新中学校学習指導要領では、「生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする」とされています。新しく学ぶ言語材料の導入もひと工夫が必要です。本動画では、言語活動に取り組みせる前に、使わせたい表現（過去形）を教える方法の例を紹介します。
3	関ヶ原町立 関ヶ原中学校	中学校の外国語教育はこう変わる！ ③～社会的な話題を聞いて、読んで、話す、書く～	社会的な話題について書かれた文章を読んで概要を捉えさせるとともに、捉えたことに関する自分の考えや理由を互いに伝え合ったり、伝え合った内容を踏まえて再構築した自分の考えなどを書いたりさせる、第3学年1月の指導例です。小学校で外国語活動の開始時期が早期化され、高学年では教科化されることを踏まえ、中学校卒業段階で到達させる目標のレベルは、これまでとおりというわけにはいきません。この点から、社会的な話題という難易度の高い文章を読ませたり、当該文章の内容について互いの考えや理由を即興で伝え合わせたりしている本事例は、中学校で求めたいレベル感を把握する上でも好事例といえます。加えて、「読むこと」、「話すこと [やり取り]」、「書くこと」の領域を統合させた言語活動に取り組ませていることや、授業を終始英語で行っていることも、本事例の優れた点です。
4	中野区立 中野東中学校	中学校の外国語教育はこう変わる！ ④～日常的な話題を聞いて、読んで、話す、書く～	日常的な話題について書かれた文章を読んで概要を捉えさせるとともに、当該文章で扱っている「日本の伝統的な文化」に関わって、いくつかの話題（花見とこたつ）と同じ話題に関する自分の考えや理由を話したり書いたりさせる、第2学年1月の指導例です。新学習指導要領の改訂の要点として、語彙や表現などを異なる場面や話題の中で繰り返し活用させることを明記しています。本事例においても、話題を変えて繰り返し表現する言語活動に取り組ませており、この点においても優れた事例といえます。加えて、日本語に訳さずに文章の内容を理解させる指導、絶えず生徒とやり取りしながら授業を行う指導なども参考になるでしょう。
高等学校			
1	千葉県立 松戸国際高等学校 ／茨城県立 取手第一高等学校	高等学校の外国語教育はこう変わる！（授業編）	新高等学校学習指導要領の「英語コミュニケーション」に対応した授業展開例（千葉県立松戸国際高等学校 安齋祐介教諭）と、「論理・表現」に対応した授業展開例（茨城県立取手第一高等学校 花沢典行教諭）について、授業の様子と両教諭への文部科学省下山田教科調査官からのインタビューを収録しています。「英語コミュニケーション」に対応した授業展開例では、新学習指導要領のポイントでもある「統合的な言語活動」と、生徒が活用する「支援」について触れます。「論理・表現」に対応した授業展開例では、意味のある文脈の中で、新しい文法事項を実際に使いながら、気付きを深めて理解し使えるようになっていく指導となっています。
2	千葉県立 成田国際高等学校	「読むこと」に関する授業の流れ（読む前－読んでいる間－読んだ後） 高等学校の外国語教育はこう変わる！②脱・文法訳読！「考えて読む」授業	「読むこと」について、読む前・読んでいる間・読んだ後における効果的な指導例 新学習指導要領の「読むこと」は、単に英語を日本語に置き換えるのではなく、「何を読み取ることが必要か」を考えながら、目的等に応じて必要な情報などを読み取る力を養います。 本授業は、「読むこと」と「話すこと [やり取り]」の統合的な言語活動で展開されます。 読む内容に関して、生徒自身と関連付けて考え生徒同士で話させたり、質問を通して「何を読み取らなければならないのか」を考えさせて読ませたり、読んだ後に生徒から引き出ししながら内容を確認したりといった、活動の流れが円滑であり、教師の適切な配慮が見られます。 授業の随所に生徒同士が話して考えや意見などを理由とともに話して伝え合うやり取りが豊富であることも特長です。
3	茨城県立 竹園高等学校	「話すこと [やり取り]」の言語活動を取り入れた「読むこと」の指導 (Post-reading activity) 植木 明美 先生	新しい高等学校学習指導要領（平成30年告示）における「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと [やり取り] [発表]」及び「書くこと」を結び付けた統合的な言語活動に対応した授業動画です。 この授業では、教科書本文で読んだ内容をふまえて情報や考え、気持ちなどを理由や根拠とともに即興で話して伝え合う活動や、やり取りした内容を整理して発表したり、文章を書いたりする活動を行っています。その際、使用する語句や文、やり取りの具体的な進め方を段階的に示すなどして、原稿を読むだけに終始するやり取りにならないように指導しているほか、教師が生徒に質問をしながら発話を引き出したり、自分の言いたいことを更に効果的に伝えるための方法に生徒自身が気付くように、生徒の発話を違う表現を使って言い換えたりするなど、生徒がやり取りの内容を少しずつ充実させることができるような工夫がなされています。
4	茨城県立 竹園高等学校	高等学校「書くこと」 (Peer Reading)の指導 アンソニー・バクストン先生	新しい高等学校学習指導要領（平成30年告示）の「書くこと」の指導に対応した授業動画です。 この授業では、生徒の書いたエッセイのIntroduction Paragraph（序論）を教師が取り上げ、語彙の使い方や構成、内容の発展のさせ方において良かった点などを生徒同士で分析させ、「書くこと」の力や意欲の向上につながる適切で効果的なフィードバックをしています。その際、文法事項等の訂正に偏ることなく、適切な語彙が選択されているか、伝えたい内容が整理されているか、伝えたい内容が読み手に伝わるためには、どのような書き方をすれば効果的かなどを全体で共有しています。このような活動を通して、生徒自身が説得力のある論理の構成の在り方や効果的な論理の展開の仕方などについて判断し、学んだ知識や経験を、実際に自分が書く文章に生かすことができるように工夫しています。また、キーボードを使って英文を入力するなどの活動を効果的に取り入れることにより、指導の効率化や言語活動の更なる充実を図っています。

新型コロナウイルス感染症防止の中での  
**生徒の外国語の学びの保障**

---



新学習指導要領の全面実施、「第3期教育振興基本計画」等に掲げられた目標の実現に向けて、2020年度から新しい英語教育が始まる小学校において質の高い指導体制の構築、全国学力・学習状況調査等で課題が明らかとなっている中学生・高校生の英語での発信力（話す・書く力）強化が喫緊の課題。全国的な英語教育の水準の向上のため、「学校の働き方改革」や「新型コロナウイルス対応」も踏まえつつ、効果的かつ持続可能な体制を構築する。

## 指導体制の強化

免許法認定講習の開設等教員養成機関等との連携による  
小学校専門人材育成・確保事業 49百万円

大学と教育委員会等との連携により、専門性を有した教員や外部人材等の活用のための講座開設等を支援する。  
【委託先：国立大学法人、学校法人、都道府県・指定都市教育委員会】

### <取組例>

- 小学校教員等が中学校教諭免許状（英語）を取得するための**免許法認定講習**
- 大学と教育委員会が連携し、教員養成課程の学生等を対象にした、専門性の高い小学校外国語指導者の**養成・確保のための講習（教師塾）**
- 特別免許状等を利用した人材活用（ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な人材等）**のための講習
- 外国語指導助手（ALT）等**を対象とした資質・能力向上のための講習等

※令和2年度は、全てオンラインを基本として実施

令和2年度予算事業のうち、英語教育改善プラン推進事業、グローバル化に対応した外国語教育推進事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から本年度は中止。

## 指導力向上及び条件整備

新たな外国語教育に対応した  
条件整備・情報発信事業 169百万円

### 【小学校外国語活動教材】

小学校3・4年生で使用**教材「Let's Try!」**を引き続き配布。  
デジタル音声データも公開し、休業時の学習にも活用。



### 【情報発信】

小、中、高等学校の指導法等の映像資料の作成・公表など、外国語教育に関する情報を発信（ポータルサイト）



## 指導力等強化のための実証研究

オンライン・オフライン研修実証事業 58百万円

- 英語による指導力向上のため、オンライン（オンデマンド）を活用した指導方法の学習と、集合研修のメリットの双方を生かした研修プログラムを開発、実施。効果を検証し全国へ普及を図る。
- 令和元年度から開始した中・高等学校の教員を対象としたプログラムに加え、  
 ー**小学校外国語教育に対応したプログラムを実施**  
 ー**集合研修もオンライン上で実施**（テレビ会議ツールを活用）

新学習指導要領や英語の指導理論を動画等で学ぶ（オンデマンド学習）

日々の授業実践

テレビ会議ツールを活用して・授業で使用する英語の会話トレーニング（小学校）  
・学習・実践を基にしたディスカッション等

研修機会の地域差解消

「働き方改革」

With/Afterコロナ下での指導力向上

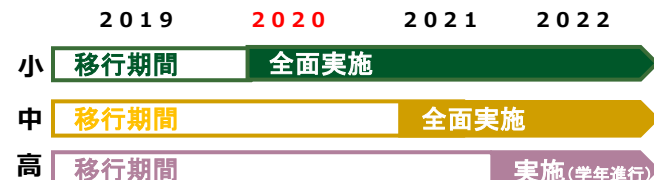
【委託先】専門機関の公募（中高：ケンブリッジ大学出版、小：株式会社学研プラス）

関連事業

### 遠隔教育システム導入実証研究事業

多様性のある学習環境や英語教育等における専門性の高い授業の実現に向けた遠隔教育システムの導入・活用を促進  
**教職員定数等の改善**  
 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導に必要な教員の充実（3,000人）  
**JET-ALTに関する地方交付税措置**

学習指導要領  
スケジュール



# JETプログラムに係る地方財政措置について

## JETプログラムとは

- 地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び（財）自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下に、外国人青年を招致する事業。1987年より開始。
- 各地で、外国語指導助手（ALT）、国際交流員（CIR）、スポーツ国際交流員（SEA）として活躍。
- 各自治体の要望により、離島・山間地等を含め、日本全国各地への配置が可能。
- 外国語教育の充実、地域レベルの国際交流、地域の国際化等に貢献。

## JETプログラムによりALTを任用する自治体に対する地方財政措置

- 都道府県：JET参加者の任用に要する経費について、普通交付税措置（※）  
（例）・標準団体（人口170万人）の場合約2億4千万円（JETプログラムコーディネーターに係る経費の地方交付税措置含む）  
：私立学校におけるJET参加者の雇用に係る都道府県の助成経費について特別交付税措置  
（算定：地方単独事業で一人上限602万円×0.5）
- 市町村：JET参加者の任用に要する経費について、JET参加者数に応じた額が普通交付税措置  
（例）・標準団体（人口10万人）の場合：120万円 + （JET参加者数×482万円）  
：JETプログラムコーディネーターに係る経費について特別交付税措置  
（算定：地方単独事業で直接要する経費×財政力補正係数×0.5）

（※）令和元年度より、JET参加者の任用に要する経費（一人当たり）に係る普通交付税措置（590万円）について602万円に増額

## JET-ALTに求められる役割

- 教師と協力したティーム・ティーチング（協同授業）等の実施
- 児童生徒と英語による即興的な会話
- 協働での授業づくり・教材づくり
- 児童生徒に生きた英語の提供
- 児童生徒との信頼関係に基づいた日常的な触れ合い
- 授業中の児童生徒へのきめ細やかな支援

## 外国人指導助手の活用状況

※令和元年度英語教育実施状況調査より

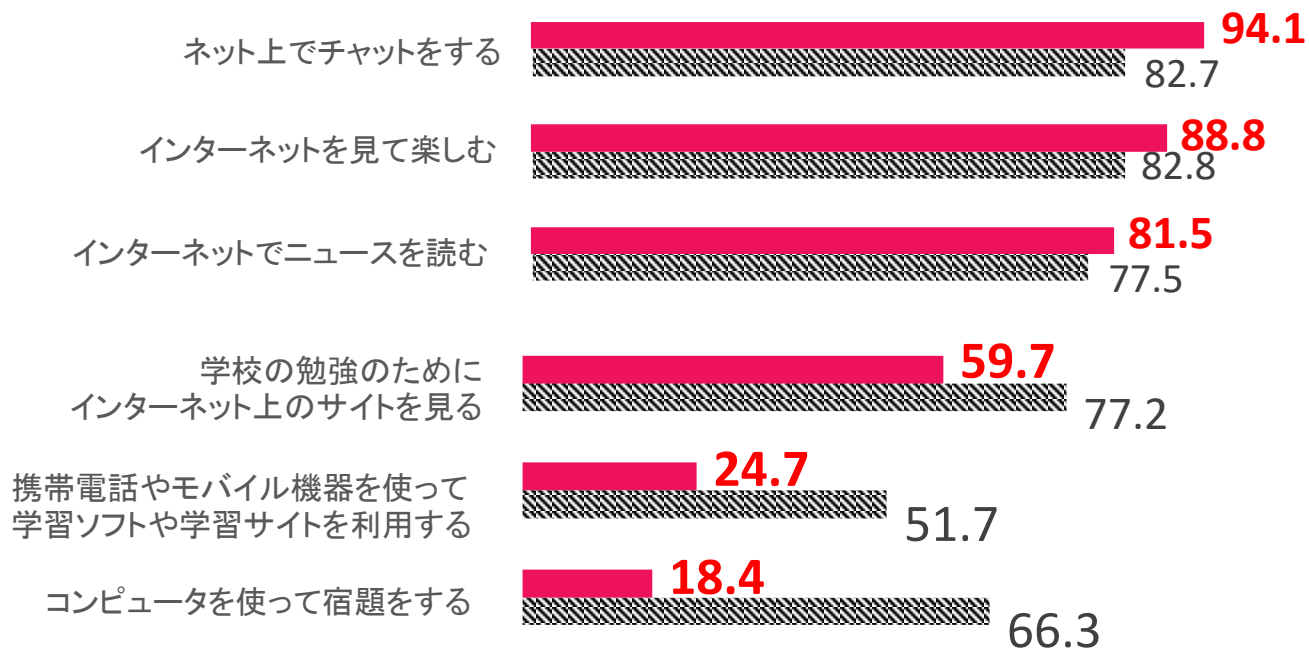
校種／ 形態	JET プログラム	その他	計
小学校	2,651人	10,675人	13,326人
中学校	2,771人	5,432人	8,203人
高等学校	1,707人	1,076人	2,783人
純計	5,105人	14,562人	19,667人

※各学校種の欄は、それぞれ他の学校種を兼務している場合を含む人数。  
※「純計」欄は、学校種間で兼務している場合に、重複して計算しないよう調整した人数。  
※「その他」は、直接任用、労働者派遣契約、請負契約等を含む人数。

## ■生徒の学校におけるデジタル機器の使用状況

学校の「外国語」の授業でICT機器を「使っていない」と回答した生徒の割合 67.0%: 参加國中ワースト1位

## ■生徒の家庭におけるデジタル機器の使用状況 (月に1~2回以上活用していると回答した生徒の割合%)



日常生活では多くの生徒がデジタル機器を使用しているが、(OECD平均以上)

学習には、十分に活用されていない(最下位レベル)



# 外国語における1人1台端末の活用

校外・海外とつながる「本物のコミュニケーション」により児童生徒の発信力を高める。

## 一人一人が校外や海外の児童生徒とつながり、英語で交流・議論を行う

### 両校の児童生徒がお互いの学校や先生を紹介

- 小規模校同士によるTV会議システム等を使った交流により、様々な相手と1人1人が英語によるコミュニケーションを図る機会を提供できる。

### 遠隔システムを使って1対1で話すオンライン授業

- 海外の生徒等とディスカッションやディベートを行うオンライン授業を年間指導計画に組み込み、スピーキングの言語活動として活用することで、英語による表現活動が充実する。



## 音声認識機能や自動添削機能を使い、児童生徒のアウトプットの質と量を大幅に高める

### 音声認識機能を用いた「話すこと」への活用

- スピーチ原稿等を読み上げ、タブレットが読んだとおりの英文を表示するかどうかにより、自身の音声の適切さを1人1人が確認する機会が充実し、児童生徒が英語を話すことに自信を持つことができる。

### 自動添削機能を用いた「書くこと」(タイピング)への活用

- 廉価でエッセイの添削を行うAIソフト等を活用し、生徒が教師に英文のエッセイ等を電子メールで提出したり、生徒がキーボード入力して英語で書いた内容をオンラインで投稿意見や感想を伝え合う機会が充実する。



#### 【評価等について】

- 話したり書いたりしたことを共有・保管することで、生徒による自己評価・ピア評価や教師によるポートフォリオ評価等に活用。
- パフォーマンステストなどの記録の保管により、校務支援システム・指導要録・調査書等と連動。

# オンラインコンテンツを活用した家庭学習の紹介、提案



子供の学び応援サイトにおいて、オンライン上の様々な学習コンテンツ・リソースを紹介するとともに、それらを活用した家庭学習の例を紹介しています。（高等学校編は、延べ約100件を紹介）  
→臨時休業期間中だけでなく、日常の学習に活用可能

**技能別の素材と活動例**

- ・聞くこと
- ・読むこと
- ・話すこと
- ・書くこと

**ICTを活用した学習支援**

- ・動画配信
- ・オンラインミーティングツール
- ・学習管理ツール
- ・遠隔指導のヒント等